

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	IV-1-1
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	64,185,538	67,749,347	68,042,207	62,792,026	61,800,720
		<2,086,489>	<2,060,679>	<2,012,595>	<2,110,625>	<2,033,576>
	補正予算（千円）	3,618,495				
	繰越し等（千円）	3,224				
	計（千円）	67,807,257	67,749,347	68,042,207		
		<2,086,489>	<2,060,679>	<2,012,595>		
執行額（千円）		61,058,694	59,564,840	59,752,020		
		<2,086,047>	<1,987,987>	<1,985,880>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>政策評価結果や行政事業レビュー等の結果を踏まえ、相談員の削減や委託事業の見直しなど効率的な運用を図ることにより、予算の縮減を図っているが、早急な対応が求められている分野については拡充を図るなど、施策目標の達成に向け、メリハリをつけた措置を講じるとともに、引き続き必要な経費を適切に要求している。</p>				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること					番号	IV-1-1		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	●	1	一般	都道府県労働局	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費	74,193	63,208	▲ 10,656
	●	2	労働保険特別	雇用勘定	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費	62,717,833	61,737,512	▲ 688,126
	●	3							
	●	4							
	小計							62,792,026	61,800,720
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	
	○	2					<	>	
	○	3					<	>	
	○	4					<	>	
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,940,362 >	< 1,891,250 >	
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 170,263 >	< 142,326 >	
	◇	3					<	>	
	◇	4					<	>	
								<2,110,625> の内数	<2,033,576> の内数
合計							62,792,026 <2,110,625> の内数	61,800,720 <2,033,576> の内数	▲ 698,782

(千円)

## 政策評価調書（個別票3）

## 【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業の適正な運営を確保すること				番号	IV-1-1	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			26年度当初予算額	27年度概算要求額	増減		
職業紹介事業指導費	●	1	6,105	4,066	△ 2,039	△ 2,039	政策評価結果を踏まえ、職員旅費について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
労働者派遣事業指導費	●	1	46,166	37,549	△ 8,617	△ 8,617	政策評価結果を踏まえ、職員旅費について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
ハローワークプラザ運営費	●	2	287,596	235,727	△ 51,869	△ 51,869	政策評価結果等を踏まえ、建物の借上料等の施設維持管理経費の見直しにより、経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
再就職支援プログラム事業費	●	2	2,610,294	2,250,399	△ 359,895	△ 359,895	政策評価結果等を踏まえ、就職支援ナビゲーターの配置数の見直しにより、経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
非正規労働者総合支援事業推進費	●	2	62,470		△ 62,470	△ 62,470	政策評価結果等を踏まえ、本事業は平成25年度末で廃止した。なお、平成26年度予算は事業廃止に伴う施設の原状回復費であり、当年度限りの経費である。
長期失業者等総合支援事業費	●	2	2,079,567	2,024,892	△ 54,675	△ 54,675	政策評価結果等を踏まえ、実施地域の見直しにより、経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
ふるさとハローワーク事業推進費	●	2	831,303	831,140	△ 163	△ 163	政策評価結果等を踏まえ、新設による経費の増額分を相談員の配置数の見直しを行うこと等により経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
人材サービス関連情報提供等事業費	●	2	44,958	42,061	△ 2,897	△ 2,897	政策評価結果を踏まえ、職業講習等委託費について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
一体的実施事業運営費	●	2	4,158,918	4,311,225	152,307	△ 156,157	政策評価結果を踏まえ、一体的実施施設の拡充に必要な予算を重点的に要求する一方、委託費や什器購入経費等について縮減を図り、予算の増額要求を行った。
合計						△ 698,782	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリング等のため、5段階達成度合いは記載できない	番号	IV-2-1
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	449,513,993	264,706,671	177,163,361	170,272,992	191,622,199
		<74,330,637>	<74,607,116>	<71,195,534>	<76,427,859>	<72,494,792>
	補正予算（千円）	730,086,977		396,729		
		<4,045,001>				
	繰越し等（千円）	280				
			<48,449>	<60,118>		
	計（千円）	1,179,601,250	264,706,671	177,560,090		
		<78,375,638>	<74,558,667>	<71,135,416>		
	執行額（千円）	311,067,566	171,601,001	109,091,338		
		<77,233,678>	<71,676,974>	<70,845,557>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策評価結果や行政事業レビュー等の結果を踏まえ、相談員の削減、助成金の整理・統合や委託事業の単価の見直しなど効率的な運用を図ることにより、予算の縮減を図っているが、早急な対応が求められている分野については拡充を図るなど、施策目標の達成に向け、メリハリをつけた措置を講じるとともに、引き続き必要な経費を適切に要求している。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること					番号	IV-2-1		(千円)	
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	26年度 当初予算額	27年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	地域雇用機会創出等対策費	地域における雇用機会の創出等に必要な経費		29,931,648		
	●	2	一般	都道府県労働局	地域雇用機会創出等対策費	地域における雇用機会の創出等に必要な経費		3,146,498		
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	地域雇用機会創出等対策費	地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費	170,272,992	158,544,053	▲ 39,807,021	
	●	4								
	小計							170,272,992	191,622,199	▲ 39,807,021
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	< 71,425,086 >	< 68,126,120 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	< 2,892,148 >	< 2,335,096 >		
	◇	3	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,940,362 >	< 1,891,250 >		
	◇	4	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 170,263 >	< 142,326 >		
							<76,427,859> の内数	<72,494,792> の内数		
合計						170,272,992 <76,427,859> の内数	191,622,199 <72,494,792> の内数	▲ 39,807,021		

## 政策評価調書（個別票3）

## 【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること				番号	IV-2-1	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			26年度当初予算額	27年度概算要求額	増減		
雇用調整助成金	●	3	54,522,130	25,773,219	△ 28,748,911	△ 28,748,911	政策評価結果等を踏まえ、前年度実績から対象労働者数を見直すことにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
受給資格者創業支援助成金	●	3	136,194	52,727	△ 83,467	△ 83,467	政策評価結果等を踏まえ、助成金の整理・統合を行い、本助成金は平成24年度で廃止（経過措置分のみ要求）することにより予算の減額要求を行った。
地域雇用開発助成金	●	3	20,147,427	14,957,170	△ 5,190,257	△ 7,205,307	政策評価結果等を踏まえ、助成金の整理・統合を行ったことにより予算の減額要求を行った。
人材確保等支援助成金	●	3	162,534	9,940	△ 152,594	△ 152,594	政策評価結果等を踏まえ、支給対象者数の減少を考慮し経過措置分の予算要求を行った。（本事業は平成24年度末で事業終了）
建設雇用改善助成金	●	3	670,860		△ 670,860	△ 670,860	政策評価結果等を踏まえ、助成金の整理・統合を行い、本助成金は廃止することとしたため、予算要求を行わないこととした。
職場定着支援助成金（仮称）	●	3	3,496,230	5,244,080	1,747,850	△ 20,390	政策評価結果等を踏まえ、本事業のうち、個別企業助成コースについて重点分野の人材不足の解消に資するものとなるよう見直しを行い予算を重点的に要求する一方、中小企業団体助成コースに必要な経費について経費縮減を図り、予算の増額要求を行った。
実践型地域雇用創造事業の実施	●	3	6,735,930	5,267,388	△ 1,468,542	△ 1,468,542	政策評価結果を踏まえ、委託地域数の実績等を勘案することにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
季節労働者通年雇用促進等事業費	●	3	1,071,875	977,574	△ 94,301	△ 94,301	政策評価結果を踏まえ、委託費内の経費の縮減を図り予算の減額要求を行った。
農林漁業就職総合支援事業費	●	3	781,603	783,535	1,932	△ 232	政策評価結果を踏まえ、農林漁業職場定着支援事業費のうち、法人化が進む農業の雇用管理改善モデルとりまとめに必要な予算を重点的に要求する一方、各種印刷物の印刷製本・配布経費について経費縮減を図り、予算の増額要求を行った。
建設労働者雇用安定支援事業費	●	3	72,979	127,584	54,605	△ 1,937	政策評価結果等を踏まえ、雇用安定支援事業のうち、雇用管理研修に係る必要な予算を重点的に要求する一方、好事例の収集について廃止することにより経費の縮減を図り、予算の増額要求を行った。
雇用管理責任者講習等委託費	●	3	77,144	60,597	△ 16,547	△ 16,547	政策評価結果を踏まえ、事業目的を達成した雇用管理改善支援委託事業の廃止等の見直しを行うことにより、経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
介護労働者雇用管理改善等援助事業費（雇用安定事業）	●	3	383,745	383,193	△ 552	△ 552	政策評価結果を踏まえ、介護労働者の健康診断対象者数の見直し等により、経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
雇用安定化支援事業費	●	3	4,367,275	3,100,604	△ 1,266,671	△ 1,266,671	政策評価結果等を踏まえ、事業主支援アドバイザー等の配置数の見直しにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
福島帰還者等就職支援事業	●	3	560,249	483,539	△ 76,710	△ 76,710	政策評価結果を踏まえ、委託費内の経費の縮減及び就職支援ナビゲーターの配置数の見直しにより、予算の減額要求を行った。
合計						△ 39,807,021	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
評価方式		モニタリング	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	IV-3-1
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	149,986,093 <74,330,637>	194,776,328 <74,607,116>	176,397,467 <71,195,534>	185,602,537 <76,427,859>	227,905,874 <72,494,792>
	補正予算（千円）	409,443,836 <4,045,001>	150,000,000	161,167,182		
	繰越し等（千円）	4,739	80,000,000	-11,592		
			-<48,449>	-<60,118>		
	計（千円）	559,434,668 <78,375,638>	424,776,328 <74,558,667>	337,553,057 <71,135,416>		
執行額（千円）		541,436,919 <77,233,678>	386,433,875 <71,676,974>	284,887,251 <70,845,557>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>政策評価結果や行政事業レビュー等の結果を踏まえ、相談員の削減、助成金の整理・統合や要対人員の見直し、旅費・庁費の見直しなど効率的な運用を図ることにより、予算の縮減を図っているが、早急な対応が求められている分野については拡充を図るなど、施策目標の達成に向け、メリハリをつけた措置を講じるとともに、引き続き必要な経費を適切に要求している。</p>				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること					番号	IV-3-1		(千円)
	予算科目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	26年度 当初予算額	27年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者就業機会確保事業等に必要な経費	10,744,581	8,766,768	▲ 1,873,950
	●	2	一般	厚生労働本省	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	618,041	610,699	▲ 287,063
	●	3	一般	都道府県労働局	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	8,762,680	8,044,452	▲ 917,363
	●	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	高齢者就業機会確保事業等に必要な経費	19,077	43,600,000	
	●	5	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	127,347		▲ 127,347
	●	6	労働保険特別	雇用勘定	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	165,330,811	166,883,955	▲ 19,441,865
	小計							185,602,537	227,905,874
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	< 71,425,086 >	< 68,126,120 >	
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	< 2,892,148 >	< 2,335,096 >	
	◇	3	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,940,362 >	< 1,891,250 >	
	◇	4	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 170,263 >	< 142,326 >	
								<76,427,859> の内数	<72,494,792> の内数
合計							185,602,537 <76,427,859> の内数	227,905,874 <72,494,792> の内数	▲ 22,647,588



## 政策評価調書（個別票3）

## 【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				番号	IV-3-1	(千円)
事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
		26年度当初予算額	27年度概算要求額	増減			
高齢者就業機会確保等事業費	● 1~3	9,375,498	7,689,075	△ 1,686,423	△ 1,686,423	政策評価結果を踏まえ、シルバー人材センターに対する補助事業については、新規事業での予算を要求する一方、当該事業については事業内容の見直しを行い、予算の減額要求を行った。	
新卒者就職応援本部の設置に必要な経費	● 2.3.6	35,644	34,146	△ 1,498	△ 1,498	政策評価結果等を踏まえ、参加者数の見直しにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
新卒応援ハローワークの運営に必要な経費	● 1~3.6	9,516,674	8,919,624	△ 597,050	△ 1,033,863	政策評価等を踏まえ、より効率的になるようにジョブサポーターの人数の削減により経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
わかものハローワーク等における若年者等への支援に必要な経費	● 6	3,713,497	3,668,611	△ 44,886	△ 242,350	政策評価等を踏まえ、より効率的になるように就職支援ナビゲーターの人数の削減により経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
「若者応援企業宣言」事業に必要な経費	● 6	320,626	536,144	215,518	△ 10,526	政策評価結果等を踏まえ、新たに「若者育成認定企業(仮称)」を認定する制度を設ける一方、印刷製本費の見直し等経費の縮減を図り、予算の増額要求を行った。	
若年者地域連携事業費	● 6	1,465,174	1,452,442	△ 12,732	△ 12,732	政策評価結果等を踏まえ、土地建物借料の見直しにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
外国人雇用サービスセンター運営費	● 3.6	294,181	302,090	7,909	△ 2,762	政策評価結果を踏まえ、職員旅費・庁費の縮減を行った。	
外国人雇用サービスコーナー等における総合的な就職支援	● 2.3.6	1,507,487	1,457,062	△ 50,425	△ 84,296	政策評価結果も踏まえ、リーマンショックを踏まえて講じた事業を中心に事業の統廃合を行った上で平成27年度概算要求を行った。	
雇用対策推進費	● 2.3	52,202	43,955	△ 8,247	△ 8,247	政策評価結果を踏まえ、庁費等の縮減を行った。	
適正就労対策費	● 3	3,426	2,945	△ 481	△ 481	政策評価結果を踏まえ、職員旅費の縮減を行った。	

事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
		26年度当初予算額	27年度概算要求額	増減		
トライアル雇用奨励金	● 6	11,891,880	9,687,360	△ 2,204,520	△ 2,204,520	政策評価結果等を踏まえ、支給実績を反映することにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
若年者等正規雇用化特別奨励金	● 6	3,032,453		△ 3,032,453	△ 3,032,453	政策評価結果等を踏まえ、本事業については廃止することとしたため、予算要求を行わないこととした。
正規雇用奨励金(実習型雇用)	● 6	1,059,500		△ 1,059,500	△ 1,059,500	政策評価結果等を踏まえ、実習型試行雇用奨励金事業については廃止(経過措置分の支給も終了)したため、予算要求を行わないこととした。
派遣労働者雇用安定化特別奨励金	● 6	2,488,535	1,338,300	△ 1,150,235	△ 1,150,235	経過措置分のみ要求とし、予算の減額要求を行った。
非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業	● 6	15,867,838	23,908,075	8,040,237	△ 8,377	政策評価結果等をふまえ、助成額の拡充等により予算の増額を行う一方、事務費の見直しにより経費の縮減を図り、予算の増額要求を行った。
特例子会社等設立促進助成金	● 6	1,110,000	450,000	△ 660,000	△ 660,000	政策評価結果等を踏まえ、助成金の整理・統合を行なった結果、本助成金は廃止されており、経過措置分のみ減額要求を行った。
障害者試行雇用奨励金	● 2	203,400	7,200	△ 196,200	△ 196,200	政策評価結果等を踏まえ、財源を特別会計に移管したことに伴い、一般会計における経過措置分の予算の減額要求を行った。
職場支援従事者配置助成金	● 6	310,140	120,150	△ 189,990	△ 189,990	政策評価結果等を踏まえ、助成金の整理・統合を行い、本助成金は廃止(経過措置分のみ要求)することにより予算の減額要求を行った。
ホームレス等就労支援事業	● 1~3	377,351	277,421	△ 99,930	△ 99,934	政策評価結果等を踏まえ、住居喪失不安定就労者に対する相談窓口を廃止することにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
就職安定資金融資(長期失業者)事業	● 1	209,556	177,783	△ 31,773	△ 31,773	政策評価結果等を踏まえ、返済不能欠損補填金経費について実績を反映することにより経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
職業転換給付金制度	● 1.2.4	517,652	580,911	63,259	△ 25,000	政策評価結果等を踏まえ、要対人員の見直しにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
高齢者雇用確保等事務費	● 2.3.6	87,856	78,116	△ 9,740	△ 4,870	政策評価結果を踏まえ、企業への個別指導経費等について経費縮減を図った。

事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
		26年度当初予算額	27年度概算要求額	増減		
障害者雇用促進関係経費	● 2.3	33,576	29,455	△ 4,121	△ 4,476	政策評価結果等を踏まえ、雇用率未達成企業に対する集団指導にかかる経費等を見直すことにより予算の減額要求を行った。
相談員等の経費	● 2.3.6	1,513,605	1,297,229	△ 216,376	△ 439,053	政策評価結果等を踏まえ、相談員等の整理・統合を行い、予算の減額要求を行った。
医療機関と連携した精神障害者の就労支援モデル事業	● 2	84,351	13,839	△ 70,512	△ 70,512	政策評価結果等を踏まえ、事業内容を見直し、モデル事業の成果を普及する事業を実施することから、予算の減額要求を行った。
障害者雇用状況等の調査	● 2.3	29,999	16,354	△ 13,645	△ 13,645	政策評価結果等を踏まえ、集計・データ入力業務等を見直すことにより予算の減額要求を行った。
発達障害者の特性に応じた支援策の充実・強化	● 2.3.6	383,888	426,139	42,251	△ 1,583	政策評価結果等を踏まえ、就労支援関係者講習の実施箇所数を見直すことにより予算の減額要求を行った。
福祉、教育、医療から雇用への移行推進事業	● 3.6	324,069	236,453	△ 87,616	△ 87,616	政策評価結果等を踏まえ、職場実習やセミナー開催にかかる経費等を見直すことにより予算の減額要求を行った。
事業主に対する障害者の雇用管理に関する支援	● 6	33,209	30,690	△ 2,519	△ 2,519	政策評価結果等を踏まえ、認証事業の件数等を見直すことにより予算の減額要求を行った。
「多元的で安心できる働き方」の導入・促進事業	● 2.3	63,856	64,455	599	△ 4,089	政策評価結果等を踏まえ、委託費は「多元的で安心できる働き方」に係る周知・啓発を充実させるため増額を行う一方、事務費の見直しにより経費の縮減を図り、予算の増額要求を行った。
生活保護受給者等就労自立促進事業	● 2.3.6	5,499,386	4,791,802	△ 707,584	△ 710,720	政策評価結果等を踏まえ、事業の見直し(就職・自立促進講習の廃止)を行い、また、旅費・庁費の決算不用を反映するなどにより、予算の減額要求を行った。
日雇労働者等就労支援事業	● 3.6	115,084	115,187	103	△ 13,235	政策評価結果等を踏まえ、技能講習事業の単価を見直すことにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
住居・就労総合支援事業費	● 5.6	254,694		△ 254,694	△ 254,694	政策評価結果等を踏まえ、本事業は廃止することにより予算の減額要求を行った。
アイヌ地区住民就職促進費	● 2.3.6	9,309	8,760	△ 549	△ 549	政策評価結果等を踏まえ、返済免除に伴う欠損補填に係る経費についての経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。

事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
		26年度当初予算額	27年度概算要求額	増減		
公正採用選考等推進費	● 2.3	240,705	237,830	△ 2,875	△ 3,184	政策評価結果等を踏まえ、印刷・作成経費等に掛かる経費について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
生涯現役システム構築・環境整備事業	● 6	848,902	796,036	△ 52,866	△ 52,866	政策評価結果を踏まえ、委託事業における相談員数等の見直しを行い予算の減額要求を行った。
高年齢者就労総合支援事業	● 6	950,153	764,657	△ 185,496	△ 185,496	政策評価結果を踏まえ、人員配置等の見直しを行い予算の減額要求を行った。
高年齢者雇用安定助成金	● 6	9,376,003	2,751,020	△ 6,624,983	△ 6,624,983	政策評価結果を踏まえ、執行状況等の把握を行い、必要な見直しを行った。
シニアワークプログラム事業	● 6	3,670,947	1,571,568	△ 2,099,379	△ 2,099,379	政策評価結果等を踏まえ、就職実績が低調な技能講習を見直し、予算の縮減を図った。
職業評価部門施設経費	● 6	343,700	10,922	△ 332,778	△ 332,959	政策評価結果を踏まえ、耐震改修工事事業については本年度をもって所要の目的を達成することが見込まれるため、予算の減額要求を行った。
合計					△ 22,647,588	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること				
評価方式		モニタリング	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	IV-4-1
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	2,271,569,542	1,979,882,606	1,954,040,100	1,944,419,815	2,008,424,066
		<2,086,489>	<2,060,679>	<2,012,595>	<2,110,625>	<2,033,576>
	補正予算（千円）	296,057,594				
	繰越し等（千円）					
	計（千円）	2,567,627,136	1,979,882,606	1,954,040,100		
		<2,086,489>	<2,060,679>	<2,012,595>		
執行額（千円）		1,809,452,763	1,757,082,454	1,670,491,959		
		<2,086,047>	<1,987,987>	<1,985,880>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		雇用保険制度については、現下の雇用失業情勢を踏まえ、施策目標を達成するため、引き続き必要な経費を適切に要求している。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること				番号	IV-4-1		(千円)	
	予 算 科 目						予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	26年度 当初予算額	27年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	雇用勘定	失業等給付費	失業等給付に必要な経費	1,756,178,131	1,821,482,116		
	●	2	労働保険特別	雇用勘定	業務取扱費	失業等給付業務に必要な経費	34,677,184	35,281,450		
	●	3								
	●	4								
	小計							1,790,855,315	1,856,763,566	
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	153,564,500	151,660,500		
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							153,564,500	151,660,500	
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計									
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,940,362 >	< 1,891,250 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 170,263 >	< 142,326 >		
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
							<2,110,625> の内数	<2,033,576> の内数		
合計							1,944,419,815	2,008,424,066		
						<2,110,625> の内数	<2,033,576> の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること				
評価方式		モニタリング	政策目標の達成度合い	今年度はモニタリングのみのため、5段階達成度合いは記載できない	番号	IV-5-1
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	81,022,385	171,269,069	77,371,948	60,729,027	57,058,025
		<70,535,833>	<70,851,644>	<67,430,890>	<71,425,086>	<68,126,120>
	補正予算（千円）	15,274,144		8,644,204		
		-<28,140,089>				
	繰越し等（千円）					
	計（千円）	96,296,529	171,269,069	86,016,152		
		<42,395,744>	<70,851,644>	<67,430,890>		
	執行額（千円）	24,962,766	50,742,622	66,083,484		
		<42,395,744>	<68,407,156>	<67,430,890>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策評価結果や行政事業レビュー等の結果を踏まえ、訓練の対象人員等の見直しにより、予算の縮減を図っており、施策目標の達成に向け、メリハリをつけた措置を講じるとともに、引き続き必要な経費を適切に要求している。				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること					番号	IV-5-1			(千円)	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	予算額		26年度 当初予算額	27年度 概算要求額	政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	雇用勘定	就職支援法事業費	就職支援法事業に必要な経費		48,363,135	45,507,693	▲ 2,855,442	
	●	2									
	●	3									
	●	4									
	小計								48,363,135	45,507,693	▲ 2,855,442
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費		12,365,892	11,550,332	▲ 815,560	
	◆	2									
	◆	3									
	◆	4									
	小計								12,365,892	11,550,332	▲ 815,560
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>	
	○	2					<	>	<	>	
	○	3					<	>	<	>	
	○	4					<	>	<	>	
	小計										
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	<	71,425,086	<	68,126,120	>
	◇	2					<	>	<	>	
	◇	3					<	>	<	>	
	◇	4					<	>	<	>	
								<71,425,086> の内数	<68,126,120> の内数		
合計								60,729,027 <71,425,086> の内数	57,058,025 <68,126,120> の内数		▲ 3,671,002



政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること				番号	IV-5-1	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			26年度当初予算額	27年度概算要求額	増減		
就職支援法事業費	●	1	48,363,135	45,507,693	△ 2,855,442	△ 2,855,442	政策評価結果等を踏まえ、訓練の対象人員等の見直しにより、経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計へ繰り入れに必要な経費	◆	1	12,365,892	11,550,332	△ 815,560	△ 815,560	政策評価結果等を踏まえ、訓練の対象人員等の見直しにより、経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
合計						△ 3,671,002	